

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

令和 4 年 7 月 28 日

丹波市長 林 時彦

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	作成年月日	直近の更新年月日
丹波市	春日町鹿場	令和 4 年 7 月	令和 4 年 7 月

1. 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	51.6 ha
②アンケート調査に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	36.1 ha
③地区内における 75 歳以上の農業者の耕作面積の合計	7.4 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	4.7 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0 ha
④地区内において今後中心経営体引き受ける意向のある耕作面積の合計	3.2 ha
(備考)・将来的には農地中間管理機構の活用も考えていく。	アンケート回答割合 (②/①)
	70.0 %

2. 対象地区の課題

・農作業の一番の重労働は草刈りであるとのアンケート結果であり、農地維持の為の大きな課題である。

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農業リタイア者の農地は中心経営体に集積させる。
・外部からの入り作者、新規就農者に対する農地は出来る限り集積・集約をするような方策をとり、当地区へ入ってきやすい環境を整える。

注：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標となる所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	中心経営体	15 経営体
----	-------	--------

4. 3 の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

・自治会・農会が中心となり、農地の貸し借りの相談機能を発揮する。
・入り作者、新規就農者の情報を収集し、新規の農業者の確保に努める。
・現存する集落内の農作業請負を充実させる。